

## 過去6カ月の運用経過と今後の運用方針

## ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)

追加型投信／内外／債券

- このレポートでは、過去6カ月の運用経過を基準価額の変動要因分析と市況動向を基に説明しています。
- また、今後の債券・為替市場の見通しおよび運用方針をご提供させていただきます。
- ポイントは、投資国の金利上昇圧力が徐々に緩和に向かうとともに、今後も円安基調が継続すると想定されることです。

## 1. 運用経過(過去6カ月:2025年9月25日~2026年3月25日)

## 債券市場では国債利回りが上昇、外国為替市場では円安が進行

過去6カ月の債券市場は、各中央銀行の金融政策の方向性の違いなどを反映し、各国の国債利回りはまちまちな動きとなりました。しかし、2026年3月に入ると、米国・イスラエルによるイランに対する軍事行動をきっかけとした原油価格の急騰を受け、インフレへの警戒感の高まりから各国の国債利回りは急上昇(価格は急落)する展開となりました。

外国為替市場では、世界的な株高基調を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、拡張的な財政政策と緩和的な金融政策を志向する高市首相の誕生を受けて、主要通貨に対して円安が進行しました。2026年3月に入ると、原油価格の急騰などによる日本の貿易収支悪化への懸念に加え、海外主要中央銀行の金融政策に対する市場予想が引き締め方向に修正されたことなどを背景に、円安基調が継続しました。

図表1 投資対象国の国債利回りと外国為替相場

(期間 2025年9月25日~2026年3月25日)

	10年国債利回り(現地引値)			外国為替相場		
	2025/9/25	2026/3/25	変化幅	2025/9/25	2026/3/25	変化率
日本	1.65%	2.26%	0.61%	-	-	-
アメリカ	4.15%	4.36%	0.21%	148.77	158.66	6.6%
ドイツ	2.75%	3.03%	0.28%	174.69	184.51	5.6%
フランス	3.57%	3.76%	0.19%	174.69	184.51	5.6%
イタリア	3.57%	3.95%	0.38%	174.69	184.51	5.6%
イギリス	4.67%	4.96%	0.29%	200.13	213.19	6.5%
カナダ	3.20%	3.57%	0.37%	107.07	115.35	7.7%
オーストラリア	4.29%	5.04%	0.75%	98.04	111.03	13.2%

※海外の10年国債利回りは、当該日の現地前営業日の引値です。外国為替相場は作成基準日当日の評価レートです。

## 為替要因が大幅に基準価額の上昇に寄与

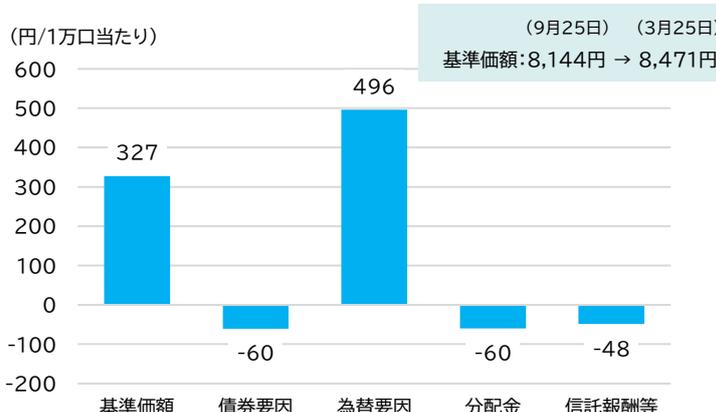
当ファンドの基準価額は、過去6カ月で327円上昇し、8,471円で第288期末(2026年3月25日)を迎えました。また、この間、每期10円、合計で60円(10,000口あたり、税引前)の分配金をお支払いしました。

債券要因では、保有債券からの利息収入を着実に積み上げましたが、2026年3月に入ってからの各国の国債利回り上昇を受けて、保有債券の価格が下落したことから、合計で60円のマイナスとなりました。

為替要因では、円安傾向で推移したことを受けて、合計で496円の大幅なプラス寄与となりました。投資比率の高い米ドルが対円で6%台の上昇となったことに加え、オーストラリアドルを筆頭に投資している他の外国通貨も対円で上昇したことが寄与しました。

図表2 当ファンドの基準価額の変動要因分析

(期間 2025年9月25日~2026年3月25日)



※上記の数値は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し累積した概算値です。このため、必ずしも基準価額の変動を正確に示したものではありません。

※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計に誤差が生じる場合があります。

(図表1-2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 2. 今後の市場見通しと運用方針

### 金利上昇圧力の緩和と円安基調の継続を予想

投資国の債券市場では、原油価格の急騰に伴うインフレ圧力の高まりと各中央銀行による引き締め観測を背景に、当面は金利上昇を警戒する相場展開が予想されます。一方、原油をはじめとするエネルギー価格の上昇は、世界経済の下押し要因として作用する側面があることから、景気悪化懸念により各投資国の金利上昇余地は限定的で、金利上昇圧力は徐々に緩和に向かうと見ています。

外国為替市場では、原油価格の急騰に伴う日本の貿易収支悪化への懸念のほか、インフレ圧力の高まりを受けて海外主要中央銀行が引き締めの金融政策の姿勢を強める一方、日銀は慎重姿勢を維持すると予想されることから、円安基調が続く可能性が高いとみられます。

また、日本では少子高齢化が進むなか、消費者や企業による海外のデジタルサービスの利用拡大に伴うデジタル赤字の拡大など、構造的な円安要因も根強いことも、円安を後押しすることになるとみられます。

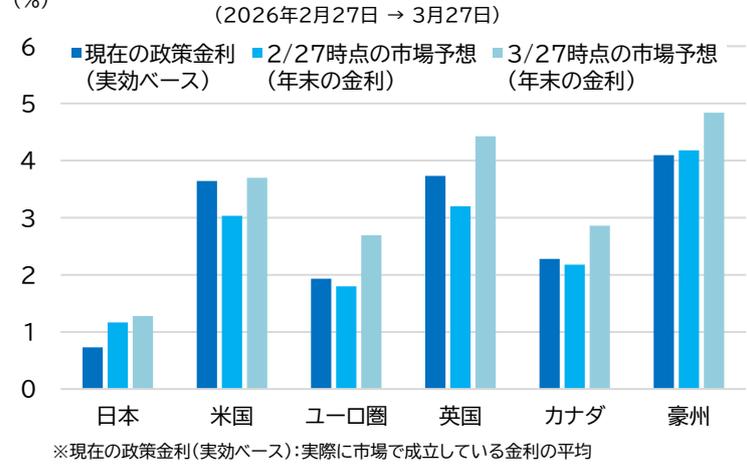
### 長期債比率を引き上げ、豪ドルに強気スタンスを継続

債券のポートフォリオについては、2月末にかけての金利低下局面で保有している長期債の投資比率を引き下げ、ファンド全体の金利変動リスクを軽減しました。

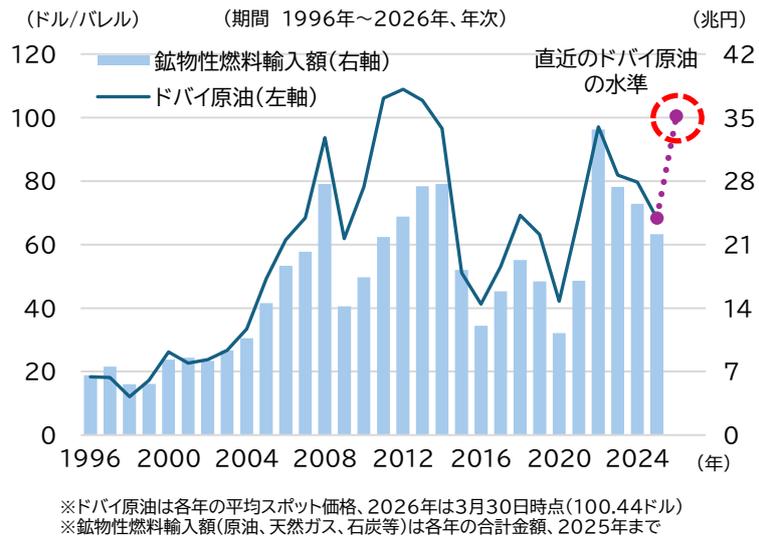
その後、原油価格の急騰を受けて各国の金利が上昇していますが、今後は金利上昇圧力が徐々に緩和に向かうと見ており、中東情勢に留意しつつ、長期債の投資比率を引き上げるタイミングを探る方針です。

通貨別配分については、円安基調が継続するとの想定から、外国通貨の投資比率を高位に維持する方針です。特に、オーストラリアドルに関しては、商品市況の上昇を受けて貿易収支の改善が見込まれることや、中央銀行がインフレ抑制を重視し利上げに前向きな姿勢を示していることを考慮し、強気のスタンスを継続する方針です。

図表3 市場が織り込む年末の政策金利見通しの変化



図表4 原油価格と日本の鉱物性燃料輸入額



図表5 円名目実効為替レートと日本の人口



(図表3-5の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社  
お問合わせ先

電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

## 留意事項

### SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。

ファンドは主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

#### ■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2%(税抜2.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。

#### ■換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

#### ■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)

#### ■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0055%(税抜0.005%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。